

## 「地域と学校が連携・協働した取組に関する調査」結果概要

### 1 調査テーマ

「地域と学校が連携・協働した取組に関する調査について」

### 2 趣旨

平成27年12月21日に中教審答申「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」が出され、従来の学校支援地域本部、放課後子供教室、家庭教育支援チーム等の活動をベースに、「支援」から「連携・協働」、個別の活動から「総合化・ネットワーク化」を図り、組織的・継続的な仕組みとして、新たな体制としての「地域学校協働本部」へ発展させ、地域学校協働本部が、早期に全小中学校区をカバーして構築されることを目指している。

については、地域と学校の協働の推進のあり方や方向性の参考とするため、市町村における地域と学校が連携・協働した取組について調査を実施した。

### 3 調査対象

県内市町村（名古屋市除く）

### 4 調査結果

別紙「地域と学校が連携・協働した取組に関する調査結果」のとおり

### 5 概要

#### (1) 単純集計

- ほとんどの市町村において、地域と学校との協働の取組を推進しており、教育計画等に位置付けられ、学校教育所管課が所管していることが多い。(問1～3)
- 活動内容は、小学校では子供の安全確保、読み聞かせ・読書活動、学校支援が多く、中学校では校内環境整備、部活動指導が多い。(問4)
- 社会教育主事が協働活動を進める役割を担っている市町村は少なく、コーディネーターも置かれていない市町村が多い。(問5～6)
- コーディネーターに期待していることは、地域支援者の発掘、地域支援者のマッチング・活動計画立案・日程調整等、学校・子供や地域のニーズ・状況把握が多い。(問7)
- コーディネーターは学校支援と放課後子供教室等との兼務者は少ない。(問8)
- コーディネーターの発掘方法は教職員からの紹介が多いが、「探していない」市町村が最も多い。地域支援者の発掘方法は地域団体やPTAからの紹介が多い。(問9)
- コーディネーターや地域支援者の間の自主的な組織や活動について多くの市町村が把握していない。(問10)
- 学校支援の取組を導入した当初のねらいは、小中学校とも「学校と地域の連携が深まり、交流の機会が増える」という回答が最も多く、導入した成果効果は当初より増加している。(問11)
- 今後の協働活動の目指す目標・意義は「地域の教育力を活用した学校教育の充実」が最も多い。(問12)
- 協働活動の取組を推進させていくための方策として、「行政内における体制整備」が一番必要と考えている。その次に、「学校教職員の理解の促進」「関係者の学校支援活動の趣旨等の共有化の促進」が必要と考えられている。(問13)

- ・ 学校教職員に対して協働活動の理解を促進するための方策として、「校長・教頭の理解」が重要と考えている市町村が最も多く、その次に「教員等研修で啓発」が多い。(問 14)

## (2) クロス集計

### ア 今後の協働活動の目指す目標・意義 (問 12)

- ・ 教育計画等に位置付けている市町村においては、「地域の教育力を活用した学校教育の充実」が最も多く、教育計画等に位置付けていない市町村においては「子供たちにとって安心・安全な居場所づくり」が最も多い。
- ・ 担当者が社会教育主事であるかないにかかわらず「学校教育の充実」が最も多いが、社会教育主事以外が担当している市町村では「子供たちにとって安心・安全な居場所づくり」が多く、社会教育主事が担当している市町村では「地域住民が参画することによる、持続可能な地域づくり」が多い。
- ・ コーディネーター設置の有無にかかわらず、「学校教育の充実」が最も多いが、コーディネーター設置市町村においては、「地域社会の課題解決に、地域の一員としての学校の関与」が多く、コーディネーター未設置市町村においては、「子供たちにとって安心・安全な居場所づくり」が多い。
- ・ 担当課が社会教育担当の市町村は「学習支援や体験活動の充実」が少なく、「生涯学習社会の構築」が学校教育担当と比較すると割合が多い。

### イ 地域学校協働活動の取組を推進させていくための方策 (問 13)

- ・ 教育計画等の位置付けの有無にかかわらず、「行政内の体制整備」が一番重要と考える市町村が多いが、教育計画等に位置付けがない市町村においては、「学校教職員の理解の促進」が一番重要と考える市町村も多い。また、位置付けていない市町村においては、コーディネーターの認識が十分でない、もしくはコーディネーターを置くことが困難と考えていることが想定され、学校中心の方策になっている。
- ・ 社会教育主事以外が担当する市町村においては、「行政内における体制整備の充実」が一番必要と考える市町村が多いが、社会教育主事が担当する市町村においては、「学校における受入体制の確立の促進」が多い。
- ・ コーディネーター未設置市町村においては、「行政内における体制整備の充実」「行政としての学校へのサポート」が多いが、コーディネーター設置市町村においては、「学校教職員の理解の促進」が多い。
- ・ 担当課が社会教育担当の市町村は「行政内における体制整備の充実」「行政としての学校へのサポートの充実」が多く、学校教育担当の市町村は「学校教職員の理解の促進」「学校における協働活動の方針や位置づけの明確化」が多い。

### ウ 学校教職員に対して地域学校協働活動の理解を促進するための方策 (問 14)

- ・ 教育計画等に位置付けている市町村においては、「教員等研修で啓発」「校長・教頭の理解」が多いが、教育計画等に位置付けていない市町村においては特徴があまりなく、明確にされていないことが影響していると考えられる。
- ・ コーディネーター未設置市町村においては、「教員等研修で啓発」が一番重要と考えているが、コーディネーター設置市町村においては、「校長・教頭の理解」が一番重要と考えている。
- ・ 担当課が社会教育担当の市町村は「教員等研修で地域と学校の協働活動に関する啓発」が一番重要と考えているが、学校教育担当の市町村は「校長・教頭の理解」が一番重要と考えている。